

## 財務諸表に対する注記

1. 第26事業年度から公益法人会計基準(公益法人等の指導、監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ平成16年10月14日)を採用している。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・取得原価によっている。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金・・・期末要支給額の限度内で計上している。

(3) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	71,765,261	18,337,269	0	90,102,530
運営強化資金				
定期預金	310,000,000	0	0	310,000,000
国 債	210,000,000	0	0	210,000,000
運用財産準備金				
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
小計	597,765,261	18,337,269	0	616,102,530
合計	607,765,261	18,337,269	0	626,102,530

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	0
小計	10,000,000	10,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	90,102,530	90,102,530	0	90,102,530
運営強化資金	520,000,000	130,000,000	390,000,000	0
運用財産準備金	6,000,000	6,000,000		
小計	616,102,530	226,102,530	390,000,000	90,102,530
合計	626,102,530	236,102,530	390,000,000	90,102,530

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格は、次のとおりである。

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
第238回 利付国債	110,000,000	113,014,000	3,014,000
第238回 利付国債	100,000,000	102,740,000	2,740,000
合 計	210,000,000	215,754,000	5,754,000

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常外収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	22,532
特定資産運用益計上による振替額	3,660,251
合 計	3,682,783